

第1回文化芸術によるまちづくり座談会 議事要旨

日時	2014年9月29日(月) 午後1時～4時
場所	町田市役所2階 市民協働おうえんルーム
出席者	座長 市川宏雄氏(町田市未来づくり研究所所長) 副座長 片山泰輔氏(静岡文化芸術大学教授) 委員 伊藤せい子氏(江戸川区総合文化センター館長、サントリー・パブリシティ・サービス株式会社) 委員 西茂弘氏(株式会社オン・ザ・ライン代表取締役社長) 委員 美山良夫氏(慶應義塾大学教授) 町田市長 石阪丈一 町田市副市長 高橋豊 町田市副市長 有金浩一
事務局	文化振興課 笠原/唐澤/片野/山田
運営支援	株式会社創建 氏原/本多/大谷
資料	資料1-1 文化芸術ホールの検討について 資料1-2 文化芸術によるまちづくり座談会について 資料2 第1回文化芸術によるまちづくり座談会(スライド)

1. 委員の紹介及び委嘱状の交付

石阪市長より各委員に委嘱状を交付。

2. 石阪市長あいさつ

石阪市長:町田市では文化芸術ホールの検討は、2009年ごろから始めている。3年前の2011年に市の基本計画となる5ヵ年計画を策定したが、そこには2015年度には文化芸術ホールの基本構想をつくること が明記されている。まちづくりと文化芸術振興という2つのテーマを同時に議論しようとしている。専門的な知識を持った委員のみなさんのお力を借りながら、構想につなげていきたいと考えている。

3. 委員の自己紹介

各委員から自己紹介が行われた。

4. 座長選出

委員の互選による座長の選出を行った。片山委員より市川委員を座長に推薦いただき、市川委員が座長に就任することが決まった。また、市川座長の指名により、片山委員が副座長となった。

5. 議題:町田市の現状

事務局が資料2を用いて町田市の現状、都市構造、都市計画における文化芸術について説明し、委員による意見交換を行った。

委員:町田は住宅都市だが、広域的な交通の要所であることが分かる。また、商圈としても十分

に成立している。それを踏まえると、夜間人口のことだけを考慮してホールを検討するのではなく、来街者を含めて考えるべきではないか。

委員：30～40年後のことも視野に入れ、経営やマーケティングの観点を加味するべきだろう。市外も利用者圏ととらえたい。市外から見ても町田のホールの特徴がないと、稼働率80～90%を確保することは難しい。

委員：生きている町は、人が動いている街である。そのような街になるために、黒川紀章氏がかつて提起したホモ・ムーベンス(動く人)の起動装置としてのホールのあり方を考える必要がある。数も大事だが、動きをとらえることが重要だ。

委員：周辺の人口が多いということは町田のアドバンテージである。周辺にハイスペックなホールがないことも好条件だろう。稼働率を上げることを第一に考えるべき。ターゲットを明確にし、周辺自治体との差異化を図ることで、稼働率90%を目指すべきだろう。

高橋副市長：町田に不足しているものは文化芸術だと考えている。ホールは今までになかったものをつくりたいと考えている。

有金副市長：経営の観点から利用者の範囲は広くとらえるべきだろう。

石阪市長：町田はスポーツは充実しているが、文化芸術についてはまだこれからだととらえている。ソフトとハードに限らず、文化的な拠り所がほしいというのが市民意識だと認識している。

委員：街の価値を高め、生き残るための競争が始まっている。その競争のなかで、21世紀におけるホールのあり方を町田市が提示してもらいたい。それが市民の誇りになるのではないだろうか。ただ、町田と文化芸術のつながりが弱いのも事実であり、その点は懸念している。

委員：人口は減少しているので、自治体が戦略を持って住民を獲得していかなければならない時代となる。町田も、住みたいと思ってもらえる街にならないといけない。自治体は、いま住んでいる人を重視しがちだが、同時に、将来移り住んでくる人を生み出すことが求められている。

高橋副市長：人口が減少するなかで、街で消費活動を生み出す方策を立てないといけないが、消費者は誰なのか。町田のターゲットを設定しなければならない。

有金副市長：町田は都市の更新がなされていない。駅前の商業集積は以前のままになっており、魅力が埋もれているのではないだろうか。中心市街地活性化のなかでも、魅力を高めることを考えたい。

委員：近郊との差別化を図る必要がある。町田駅を利用する人が多いのであれば、その通過する人が駅周辺に足を伸ばすための方策を考えるべきだろう。そのためには、できるだけアクセスのよい立地にホールを検討すべき。アクセスのよさは利用者だけでなく、興行を主催する側も重視する。

石阪市長：駅から遠い方が土地は確保しやすい。駅に近いほど土地の取得が難しくなるのが悩ましい。

委員：駅から近いことが望ましいとなると、街の更新にホールをどのように位置付けるかを検討するべきだろう。

委員：文化施設を評価する指標を考える必要がある。文化芸術の振興とは何か。それは稼働率で表せるものなのかどうか。文化芸術には多様性や現代性が重要だが、90%以上稼働していることが文化芸術の振興となるのか。もうひとつの視点はシンボルとは何かということだ。新しく建設されるホールが町田のシンボルとなり、周辺にもそのように見えることが大切である。

委員：元々はコンベンションホールを検討していたが、いまは文化芸術ホールとなった。それぞれ別の目的を持った施設なので、文化芸術ホールの定義をする必要がある。何のためにホールをつくるのかということを考えるべきだろう。

6. 議題：文化芸術によるまちづくりにおけるホールの役割

事務局が資料2を用いて町田市の文化芸術にかかる施策や市民の活動状況、過年度のホールに関する調査結果について説明し、委員による意見交換を行った。

委員：様々な事業・運営の手法がある。市町村での事例は少ないが、独自の劇団・楽団を持つと、文化的な発信力は高まり、市民の誇りにもなる。ただ、非常に資金がかかる。ほかに公演を招致することを中心とするプロデュースタイプの発信方法や貸館を中心にすることも考えられる。集うことを重視するのであれば文化芸術に限る必要はない。市の政策として、ホールをつくる趣旨を考えるべきだろう。

石阪市長：コンベンションホールを2011年度から文化芸術ホールに切り替えたのは、国際会議は町田では開催しないだろうと考えた結果である。

有金副市長：町田市近辺には大学が多いことが特徴だととらえている。学校と自治体の文化的なマッチングは、他の自治体で事例などはあるか。

委員：地方自治体が運営しているホールと大学の連携はあまりない。大学にホールを持っている場合もあり、行政の劇場を使う必要がないことが理由として挙げられる。ホールがない大学であれば、発表の場などに使ってもらえる可能性はある。

委員：ひとつの自治体のなかに、芸術系の大学が多く立地しているのは珍しい。大学との連携のなかでユニークなものがないかと思う。

有金副市長：うまく連携ができれば若手を育成する街として打ち出せないかと考えている。

委員：人が集うことで結果的に交流が高まるが、産業への影響も大きくなる。文化芸術に取り組みながら、コンベンションに貸し出すということも考えられるのではないか。

委員：音楽専用ホールであっても、コンベンションには貸さないということはない。コンベンションで重要になるのは、公共交通でのアクセスがいいこと。多目的でいくのか、専門性を高めていくのか。条例規則も考えていくことになると思うので、合わせて検討する必要がある。

委員：海外では、文化芸術の専門ホールをコンベンションに提供することで、付加価値をつけるという手法がある。

委員：先ほど独自の劇団・楽団を持つなどして、行政が運営にかかわっていく必要があるという提起があったが、市として運営に関する考え方があるか。

高橋副市長：町田市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川は町田市文化・国際交流財団が運営している。ホールの規模や方針に沿って運営できる素地はあると考えている。

石阪市長：税金による劇団・楽団の運営については、税金の配分を考えると10～20億円という運営費を、市民の理解を得た上で毎年負担するという話にはなかなかならない。

委員：ホールの運営組織は、財団ではなく株式会社では無理なのか。

委員：指定管理者制度の導入以降、運営のやり方はいろいろとある。大事なのは、ひとつの団体がレジデンスとして創作活動をしていくことがよいのか、多様な団体が日々活動して、市民が様々な催し物を楽しめるのがよいのかを決めることだ。

委員：劇団四季を誘致して専用劇場をつくれれば、全国から人が集まることは分かっている。でも、そのためには時間とお金がかかる。何をとるのか。さらにハードの考え方もある。建築デザ

インをとるのか、実用性をとるのか。

委員：多様な団体が入れ替わりで使うのであればデザインを重視してもよい。しかし、特定の団体がレジデンスで創作活動をするのであれば稽古場などの創作環境の整備が重要になる。自分たちの劇団・楽団がほしいのか、様々なイベントを楽しみたいのか。市民ニーズも様々にあると思うので、議論が必要である。複数のホールを有するのであれば、小ホールが創作活動に特化し、大ホールは多様な催しができるようにすることもできる。

委員：市民の誇りになるのか、黒字を目指すのか。半年後には、何を重視するのかを決めないといけない。今後、公共政策は、行政が主導し、自治体財政に依存してばかりではいけない。市民が運営に参加して、最後には黒字になるようにしなければならない。

委員：黒字とはどういう状況なのかを整理する必要がある。自分の知る限り、黒字の劇場はない。貴重な税金ではあるが、民間企業や個人ではできない創作を行う場の提供という趣旨から、一定の税金を投資していただいて安定運営を図っていくことが理想と考える。どこまでの経費であれば町田市の歳出として計上でき、市民の理解が得られるのかということ、長い期間を見据えて考える必要がある。たとえばまちづくりへの貢献があり、それをお金に換算すればトータルで黒字になっているという考え方がよいのではないかと。

委員：公益はお金にならないから、公的財源で支えなければならないというわけではない。国の補助金などの公的補助、民間企業・民間財団の助成もありえる。寄付金を集めやすくなっているから、財団として市民から寄付を集めることもできる。そういったことも含めて、どういう機能を果たす施設をつくるのか、どのような資金繰りで運営するのかを検討する必要がある。

石坂市長：今回のホールの考え方は、カリフォルニアのコンベンションホールなどに見られる収益構造のあり方が参考になるのではないかと聞いていた。

委員：何をもちって成功とするのか。稼働率が100%だと成功なのか。ホール単体でみて赤字になっても、街全体でみたときに黒字になっていれば成功だという見方を考える必要がある。「ここでは、いつも、これがある」という特徴がないといけないということも考えると、第1回目ではあるが、ある方向がみえているのではないかと。

委員：第1回目ではあるが、かなり議論が深まった。個人的には先進事例をつくってもらいたい。町田市民に「町田にはこのホールがある」と思えるものになるのではないだろうか。そのために使ったお金は喜ばれるのではないだろうか。